

ADB、貿易金融促進プログラムを10億ドルに大幅強化

【マニラ、2009年4月1日】 アジア開発銀行(ADB)は本日、2013年末までに最大150億ドルの貿易支援を行うため、同行の貿易金融促進プログラム(TFFP)を10億米ドルに規模拡大すると発表した。

世界的金融不安の長期化に伴い、輸出入への依存度が高い企業の資金調達が著しく減少しており、世界経済のさらなる悪化を招いている。各銀行は自己資本の拡充とリスク回避の傾向を強めていることから、貿易資金の不足によって、特に開発途上国は打撃を受けている。

ADB民間セクター業務局(PSOD)のエルキアガ局長は今回の決定について、「経済危機下において、貿易金融へのアクセスがあるか否かは、世界貿易の落ち込みの影響を少しでも緩和するという意味においても生命線であるといってよい」とした上で、「世界経済が現下の不況を脱するためには、開発途上国の貿易取引を活性化し、経済成長を促すことが重要だ」と述べている。

ADBではまた、同プログラムに基づく融資の償還期間についても従来の最大2年から3年とすることで、競争力強化に向けた開発加盟途上国(DMC)の努力を側面支援したいとしている。民間セクターの資金ギャップは長期資金に顕著に現れている。

ADBで本件を担当するインベストメント・スペシャリストのSteven Beckは、今回のプログラム拡充によって期待されるレバレッジ効果は大きいとし、「TFFP1ドル分は、同額程度の民間セクターの貿易金融を触媒すると期待される。一般的な案件は期間6ヶ月未満であり、残高10億ドル規模の枠内で融資が継続的に提供されていくことになる」としている。

ADBのTFFPは、1億5000万ドル規模で2004年にスタートして以来、国際的な銀行とDMCの地場銀行を通じて、貿易に係る資金や保証を供与してきている。貿易が活性化

お問い合わせ先

駐日代表事務所
広報担当：望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

すれば雇用創出や民間資本流入などの効果も予想され、ひいては経済成長や貧困削減にもつながるとみられる。

A D BのT F F Pは、これまでにアジアの9カ国で利用されており、サポートを受けた国際貿易取引は2008年末までの累計で1200件近く(金額ベースでは5億7800万ドル超)に上り、損失や問題債権も生じていない。プログラムの利用実績は、2007年に前年比78%増を記録したのち、2008年には570%増に急伸している。

A D Bでは、これらの国においてさらにT F F Pの利用が広がるとともに、2009年末までに利用国を少なくとも3カ国は増やしたいとしている。現在、国際的な銀行72行、DMCの地場銀行60行がTFFPに参加しており、後者についてA D Bは本年末までに100行達成をめざしたいとしている。日本国内の銀行ともパートナーシップを強化し、日本の対アジア輸出促進を支援したいとしている。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

A D Bのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>